

みなと区議会だより

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話 (3578) 2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

Ⓝ No.177 2009年(平成21年) 4月21日

港区議会 / 〒105-8511 (専用郵便番号) 港区芝公園1-5-25 電話 (3578) 2111(代) <http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>



平成21年度予算総額 1,674億268万円を可決しました

港区から暴力団追放・排除に関する緊急決議を可決
政治資金の更なる透明性を求める意見書を可決

平成21年第1回定例会は、2月25日から3月19日まで開会され、初日に区長から所信表明がされた後、8人の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問等が行われました。

質問は、「平成20年を『時代の転換点』と評価された認識について」「深刻化増す景気後退から、くらし・営業守る施策を今こそ」「太陽光発電システムの周知について」「新基本計画が目指す港区の将来像について」「子育て、介護等、政治主導の集中投資を」など区政全般にわたりました。

平成21年度の一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計の各予算は、予算特別委員会を設置し、3月6日から17日まで慎重に審査した結果、いずれも原案どおり可決しました。なお、共産党議員団から提出された一般会計予算案に対する修正案は否決されました。

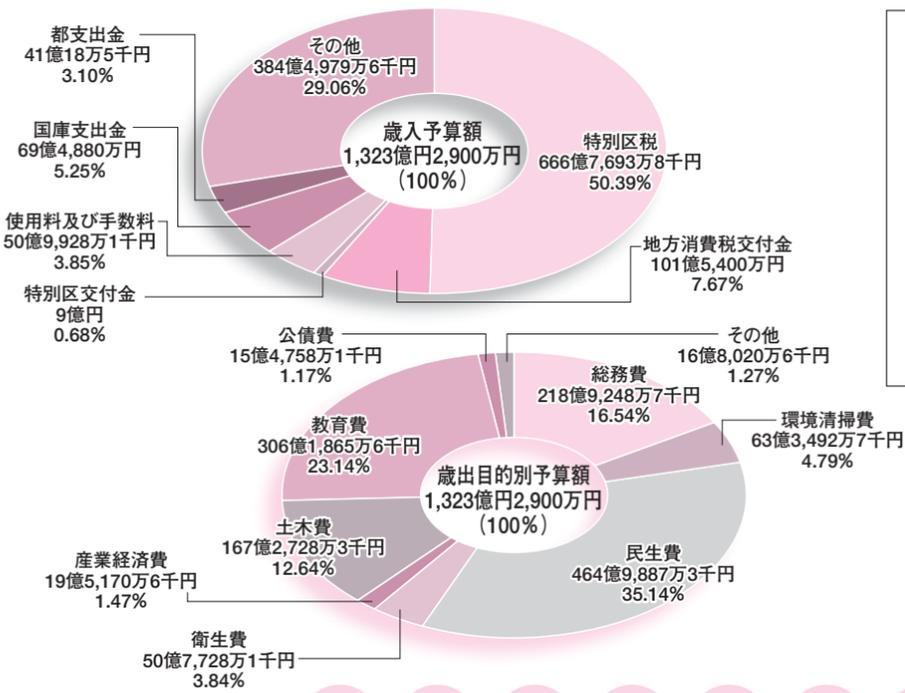
区長から提出された案件は、条例の制定など29件、平成20年度補正予算4件を原案どおり可決しました。

皆さんから提案された請願は、1件を採択、11件を継続審査としました。議員提出による案件は、意見書1件を可決して関係機関へ送付したほか、決議を2件行い、条例の制定2件を継続審査としました。

また、追加提出された人事案件は、教育委員の任命について同意しました。

目次	
表紙・概要	1
予算特別委員会	2
代表・一般質問	4
請願・意見書	7
委員会の活動	
審議結果	8
お知らせ	8

平成21年 第1回定例会会議日程	
2月25日	運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 区長所信表明 議案等の議決
26日	代表・一般質問4名
27日	運営委員会 本会議 代表・一般質問4名 議案等付託 予算特別 委員会の設置
3月2・3日	4 常任委員会 議案等の審査
4日	保健福祉・建設・区民 文教常任委員会 議案等の審査
3月6・13日	予算特別委員会 予算案の審議
16日	運営委員会・本会議 議案等付託
17日	予算特別委員会 予算案の審議
18日	運営委員会・本会議 議案等付託 総務常任委員会 議案等の審査 4 常任・4 特別委員会 委員長報告・中間報告 運営委員会・本会議 議案等の議決
19日	議案等の議決



一般会計予算
歳入・歳出内訳



各会派の主な質門・要望事項

自民党議員団

【総務費】特定失踪者生島孝子さんについて、災害対策・災害時の自立について、六本木のまちづくりについて、高層住宅の震災対策について、区民向け防災学校について、災害時セーフティネットについて、麻布未来写真館について、みんなとパトロールについて【環境清掃費】緑化推進の現状と今後について、基本計画と緑化事業について、新エネルギーと温室効果ガスの削減について、悪臭対策について、ピンクチラシ貼跡対策について、ごみの不法投棄と事業所へのごみ排出指導について、みなとタバコロールの推進について、資源プラスチック回収と費用対効果について、高輪台地の自然について、新橋駅鳥森口のごみ問題について【民生費】放課GO↓の支所移管について、朝日児童館廃止後の見直しについて、ワークライフバランスの啓発について、デイサービスセンターについて、介護人材確保施策について、子育て支援について、チャレンジコミュニティ大学について、民生委員のいない地域の状況について、高齢者配食・通院支援サービスについて、重度心身障害者(児)日常生活用具給付事業について、筋力向上トレーニング事業(介護予防の取組みと支援体制)について、幼保一元化(芝浦四丁目こども園と同等園を他に増設)について【衛生費】周産期医療・小児医療連携協議会(実効性あるシステムの構築)について、予防接種事業について、新型インフルエンザ対策の推進について、区内救急医療(周産期医療の救急対応・救急医療の地域の連携)について、健康みなと21推進事業について、みなと保健所改築について、在宅緩和ケア支援について【産業経済費】区内共通商品券のあり方について、勤労福祉会館管理運営について、永年継続事業者優遇金利制度の創設(利用の見直しと根拠)について、(仮称)産業振興センターの整備について、ものづくりについて、新しい産業振興プランについて、区商連・観光協会と区の連携について、商店街振興(活性化策として区ができること)について【土木費】緑と水に関する施策検討について、景観計画策定について、自転車利用環境整備促進について、札の辻交差点周辺のまちづくりについて、コミュニティの広告について、橋梁の整備について、ちいばすにおける児童の利用(路線拡大による児童の利用調査)について、水辺環境の水質浄化について、区内耐震改修(耐震改修の進め方・二世帯住宅助成)について、都営浅草線泉岳寺駅周辺(駅のエレベーター設置・JR泉岳寺駅計画の進捗状況)について、建築物の耐震改修等促進について、既存不適格建築物の建替えについて、区営住宅シティハイツ六本木改築について、自転車通行について、自転車専用レーン(区の自転車専用道への取組み)について、浜松町駅周辺整備(東西自由通路の整備と区の負担)について【教育費】国際社会に対応する教育の推進について、スポーツ活動への参加支援について、港区ミュージアムネットワークについて、幼稚園での保育について、テニス環境の向上改善について、部活動の指導員について、区立小学校の校庭について、小学校の制服採用について、区所有文化財の現況について、学校教育について、スポーツの効能について、健全な心と体を育成する教育の推進について、都スポーツセンターの整備について、日本地図や地理の教科書について【介護保険】介護事業者ネットワーク構築支援について【総括】不透明な時代の財政運営について、予算編成過程の公開について、田町駅東口北地区のまちづくりについて、家庭ごみの有料化について、待機児童解消と大規模開発に保育園の設置を、保育ママ制度について、公園の管理について、芝浦運河の水質改善について、郷土資料館について

共産党議員団

緊急雇用対策事業の周知に努めること
 ◆30人学級や保育園開設で区独自に雇用拡大を◆区役所に緊急雇用対策のための総合相談窓口設置を◆区内中小企業対策として発注の前倒しを◆商店街の空き店舗の有効活用を◆公衆浴場無料入浴券の拡大を◆介護保険料の軽減を◆精神障害者にも心身障害者福祉手当を◆分納開始で国民健康保険証の発行を◆区民健診の期間延長を◆妊産婦健診の助成増額と健診回数拡大を◆待機児童対策として、区立保育園、緊急暫定保育園の建設急げ◆公的保育制度を守るよう、国に求めよ◆若者・ファミリー世帯に家賃助成を◆障害者入所施設職員にも住宅手当助成を◆再開発への補助金支出やめよ◆絶対高さを制限の導入急げ◆田町駅東口北地区の大規模開発は、抜本的に見直しを◆基本計画は区民主体で策定する仕組みに◆国際合意にふさわしいCO2排出削減目標を◆産業界に地球温暖化対策強化求めよ◆ゴミの多量排出事業所への分別、減量指導の強化を◆太陽熱温水器設置に助成を◆

区有施設に太陽光発電システムの積極的な導入を◆緑のカーテン事業の拡充を◆資源の集団回収団体への支援を◆防災備蓄倉庫のわかりやすい備蓄、備蓄品の一覧表を表示すること◆火災警報器の機種選定は、連動式の機種を選定し、周知に努めること◆シルバー人材センターの仕事確保に全庁的に取り組むこと◆シルバ―に委託する際は従来の労働条件を確保すること。交通費を支給すること◆アナログ放送打ち切り延期を、国に申し入れよ◆住民税非課税世帯の地デジ対応TV購入にも助成を◆公共駐車場は、2時間程度まで無料化せよ◆ホームレスやDV被害者にも定額給付金の支給を◆ドッグランの実現に取り組むこと◆区民保養施設の借上げ拡大を◆いつでも受けられる奨学金制度と、卒業したら奨学金の返済免除を◆小・中一貫校の是非について、広く区民の意見求めよ◆天然芝の校庭を増やすよう求める◆区立図書館の館長までが契約社員の現状改めよ

みらい

公正で透明な区政運営を追求する立場で審議に臨んだ。

- ・介護予防事業者の選定で、不公正が疑われる選考過程を省みよ。
- ・保育園について、港区の独自認証等新たな発想で、政治決断による展開を。
- ・保育園入所判定はより客観的な選考を。申請者には結果のみでなく、選考経緯や理由を知らせよ。
- ・保育園一時保育の申込手続きについて、申込方法等の改善を図れ。
- ・放課GO↓の低利用率の改善を。また、

放課後の子どもたちの居場所づくりを子どもの視点で一元化せよ。

- ・就学前の子どもたちに公平な公的支援を。加えて、多様なサービスを提供する観点から、バウチャー制度の検討を。
- ・多すぎる区の刊行物を一元管理し、効率化を。
- ・区民向け住宅の家賃滞納者を生まないしくみづくりを。
- ・教育委員会は、主体的で独自性ある港区ならではの教育内容や環境づくりを。
- ・指定管理者等の運営監視体制の強化を。

平成21年度予算特別委員会

2月27日の本会議において、全議員34名で構成する「平成21年度予算特別委員会」(菅野弘一委員長、七戸淳副委員長、大滝実副委員長)を設置し、平成21年度各会計(一般会計、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計)予算の5案について3月6日から17日まで活発な審議が行なわれました。

この中で、一般会計予算案に対し共産党議員団から修正案(歳入=18億882万5千円増、歳出=総務費1,900万円増(仕事・暮らし・住宅総合相談窓口設置)・環境清掃費2,100万円増(資源回収団体への助成金の拡大)・民生費11億6,923万3千円増(介護保険料の軽減・児童手当の支給拡大他)・衛生費180万円増(予防接種事業の拡大)・土木費6,374万6千円増(家賃助成事業)・教育費5億3,404万6千円増(小中学校入学支度金他)が提出されました。3月17日の予算特別委員会最終日において、各会派が予算原案及び修正案に対して態度表明を行い、修正案は賛成少数で否決され、予算原案が賛成多数で可決されました。

その後、3月19日の本会議において、予算5案がそれぞれ賛成多数で可決されました。

平成21年度各会計予算

会計別	予算額	対前年度当初予算増減率
一般会計	132,329,000千円	21.5%
国民健康保険事業会計	20,257,745千円	0.4%
老人保健医療会計	228,948千円	△84.4%
後期高齢者医療会計	3,892,679千円	0.7%
介護保険会計	10,694,305千円	△0.6%
合計	167,402,677千円	15.3%

各会派の主な質門・要望事項

公明党議員団

【歳入】区債発行のルールと留意点について・税収の見込みと見直しについて・経済不況が区財政に与える影響について・歳入減収分の補填について【総務費】子供に対する文化芸術事業について・在住外国人の相談事業について・単品スライド条項の検討状況について・被災者支援システムについて・階段避難車設置について・緊急地震速報について・高層住宅の防災対策について・地上デジタル放送移行への支援について・白金高輪駅エスカレーター設置について【環境清掃費】新・省エネルギーについて・環境基本計画について・ヒートアイランド対策について・環境ISOの継続について【民生費】認知症対策について・高齢者の難聴対策について・福祉会館の改築計画について・介護予防の充実について・重度身体障がい児・者対策について・家庭相談センターについて・朝日児童館について・保育園待機児童について・引きこもり対策について・チャレンジコミュニティ大学の支援について・裁判員制度に伴う支援整備について

【衛生費】高齢者の孤独死対策について・肺炎球菌ワクチンの助成について・がんのホスピスケアについて・ヒブワクチンの公費助成について【産業経済費】プレミアム商品券について【土木費】自転車専用レーン設置と安全運転対策について・集中豪雨の事前メール情報について・外苑駅の前放置自転車対策について・南青山児童遊園の今後について・田町駅西口の放置自転車対策について・区民向け住宅において未納家賃者を出さない対策について・地籍調査について【教育費】災害時の小中学校の安全対策について・小中一貫校基本構想策定について【国民健康保険】特定健診(メタボ健診)事業について【総括】定額給付金について・総合治水対策について・生涯学習について・赤坂9丁目用地の整備について・火災警報機の共同購入の推進について・次世代育成支援の人材養成について・24時間対応の介護電話相談について・チャレンジコミュニティ大学について・泉岳寺駅の早期のバリアフリー化について

フォーラム民主

【歳入】①特別区たばこ税について②都区財政調整制度について【議会費】議員の質問に対する行政側による反論、逆質問を認める反問権についての認識は【総務費】①危機管理対策及び国民保護対策について②青色回転灯車両(青パト)の巡回運行コースを、裏通りを中心に改めるべきでは③総合支所に協働推進課を設置する目的は④今後の職員の人材育成に対する基本的な考え方は⑤仕事と子育ての両立について【環境清掃費】①六本木地区における不法投棄対策について②港区生物現況調査委託第2次の進捗状況、調査結果の施策への活用について③みなとたばこルールについて【民生費】①「成人の日 記念のつどい」の改善を評価するが、今後一層の取り組みは②企業内保育所等設置支援について内容と予算の執行状況は③待機児童について【衛生費】①肝炎ウイルス検診について②特定保健指導について今年度の実績は③乳幼児健診と休日歯科固定診療を芝地区でも実施することだが、早期に健診場所の確保、整備

【歳入】①特別区たばこ税について②都区財政調整制度について③インフルエンザ予防接種助成について【産業経済費】①区内共通商品券について、今年に限り、区民以外の方が同商品券を購入できないことだが、その理由は【土木費】①シティハイツ竹芝エレベーター事故後の入居者支援、住宅関連設備の選り方について②建築紛争予防について、もう少し住民サイドに立った情報公開やアドバイスはできないか③良好な景観の形成ということについて区民の考えは④無秩序に高いビルを建てるより、良い街並みを保全するには、何か難しい課題はあるのか【教育費】①放課GOについて、事業現状に対する評価は②朝鮮学校保護者補助金について、事業の法的根拠、内容の検証、北朝鮮人権法改正の動きとの関係について【総括質問】①都区のあり方検討会について②清掃事業について③男女平等参画について④保育サービスについて⑤プレイパークの設置について⑥地域包括支援センターの専門性の向上について⑦みなと都市整備公社について

平成21年度予算に対する

各会派の態度表明

修正案は反対。平成21年度予算5案は、区役所・支所改革の取組みを検証した上で発展させ、都心における望ましい地域自治を確立し、区民の誰もが将来に夢と希望を持ち、安心して充実した毎日を送ることが出来る地域社会を実現する予算。予算審議を通じて我が会派から出された意見・要望等を、予算執行に当たり十分考慮し、反映されるよう強く要望して、原案は賛成する。

深刻な経済不況で、区民の置かれている生活実態は深刻です。区は、森ビルなど大企業が進めるまち破壊・地球温暖化促進の再開発、超高層ビル建設には補助金を出しながら、保育園や特養ホームの待機者は増え続けています。地方自治は、福祉の増進が基本です。我が議員団は、大企業の開発優先の予算案に反対、区民向け緊急不況対策として、独自に予算修正案を提出しました。

修正案は再開発事業に伴い補助金をなくした場合、関係する区民への影響を軽視していること、歳出における効果の検証に疑義があり反対する。平成21年度一般会計予算案を初め予算5案は、多岐にわたる財政需要に備え、基金の取り崩しを実施するなど区民サービスの向上に向けた積極的な予算編成で、多くの方々により一層、良質のサービス提供を図るものでいずれも賛成する。

百年に一度の大恐慌による社会経済情勢にある今こそ、これまでの財政の力を活用する予算編成であると考えます。今回の予算特別委員会、私もフォーラム民主の提案・要望を加味していただき、区民福祉の向上のための施策を推進し、区民の皆さんに還元していただくことを望み、「議案第25号平成21年度港区一般会計予算」以下5案については、すべて賛成します。

予算各案は賛成した。審議では、保育園入所判定について、さらなる説明と公開、客観判定の必要性を明らかにした。また、介護予防事業者選定について、公正性が疑われかねない選考経過などを指摘し、より信頼される区政運営を求めた。区政全般に疑念を抱かれない透明な運営を求めるとともに、豊かな財政状況に甘んじることなく、規律ある抑制的な運営となるよう要望する。

みらい

フォーラム民主

公明党議員団

共産党議員団

自民党議員団

代表・一般質問

(要旨)

2月

26・27日

平成20年を『時代の転換点』と評価された認識について

自民党議員団

質問 所信表明において昨年を『時代の転換点』と評価したが、か

みくだいた説明を。

答弁 アメリカの過剰消費を支えてきたローン依存社会は崩壊、株価の暴落、消費の低迷等、従来の経済や社会が見直しを迫られ、外需依存体質の日本も社会不安を招いている。時代を大きく捉えるなかで、これらの状況は歴史に刻まれ、今後の社会のあり方を考え直す大きな事象であると考えている。

財政の見直しについて

質問 超大型といえる平成21年度予算に込めた区長の決意と、その先の財政見直しについて①急速な景気悪化、雇用状況の悪化等が今後も必至な情勢下で歳入の妥当性は。②6年間の財政計画で200億円もの起債を想定、後年度負担は。③施設の改修経費の見直し等将来への懸念材料を、どのように考えているのか。

答弁 ①過去の税収動向や国の実質経済成長率、生産年齢人口の増加等を総合的に勘案し推計。②起債の償還額は、一般会計の総額に対し最大でも3%台で財政の健全性は維持される。③施設ごとに長期保全計画を策定。財政負担の平準化を図る。

区役所・支所改革の意義と今後は

質問 所信表明で「先行き不透明な今」区政運営の足元を今一度見詰め直す」と云われた。まさに「激動の時」、改めて区役所・支所改革にどのような意義がある認識し展望されるのか。

答弁 住民と行政が力を合わせていくことにより、様々な課題を乗り越えようと確信している。

環境や防災への財源投入を

質問 地域経済・地域社会の活性化政策として、環境や防災面への思い切った財源投入を。

答弁 未来への希望が持てる投資という観点から、環境・防災面の課題に積極的に取り組む。

港区景観条例と港区景観計画は

質問 ①港区も景観行政団体に移行して、景観法に基づく取り組みを行うことが力ギとなる。港区景観条例(案)は、景観法に基づく取り組みが可能なのか。

答弁 ①景観法に基づく取組みを行うために必要な事項を定める内容である。②今後策定する景観計画の中で、地区に応じて配慮すべき事項を設定する。さらに都市計画制度を活用した強制力のある規制も検討する。③届出に先立つ事前協議の仕組みの構築を目指す。

芝浦協働会館の現況と見直しは
質問 東京都と一緒に修復・活用可能性を検討してきたが、その結果と今後の展望、文化財として保存する価値について。
答弁 安全性の確保を前提に保存・利活用の可能性を検討、文化財としての評価も調査をする。

区内中小企業振興を含めた不況対策の取組みについて
質問 就業支援に向けた人材確保、企業診断、商店街診断等の充実や、区内商品券発行等簡易にする規制緩和を関係機関に要請するなど、不況対策の中・長期的な対応策を、新「産業振興プラン」に盛り込むべき。
答弁 不況克服にも繋がる中・長期的課題に対応する新「産業振興プラン」を策定。必要な規制緩和を、国や東京都に要請する。

高齢者の元気を引き出し、活用する取組みについて
質問 ①名称も含め、気軽に、楽しく健康維持や体力維持、若さの維持といったイメージで区民が参加できるメニューの再検討を。②福祉会館、健康福祉館の機能見直しとネーミングの公募の実行を。③芝「昭和の地域力」再発見事業を参考に、高齢者の知恵と力を活用する取組みと、高齢者の元気を学校や放課GOで活用するなど、所管が教育委員会から各地区総合支所に移管することから検討する時期では。

南麻布四丁目統計数理研究所用地取得見直しとその活用策について
質問 ①この土地にこども中高生プラザの単独施設ではなく、本村福祉会館・保育園と合わせるの自然。しかし、目的や利用する年齢も違う三つの施設が同居、メリットと課題、その克服をどのように考えているか。②区立小中学校の建替え需要は今後増大する。現在高陵中学校の仮設グラウンドとして使用している隣接地と一体で活用することで、建替え時用仮校舎として活用できると思うが如何か。
答弁 ①幅広い世代間での交流事業を行うことができ、地域コミュニティの拠点が担えるが、利用者の年代層が広いため安全面の配慮が必要。「芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ」などの複合施設での事例を参考に、施設計画および事業運営に取り組み。②当該用地の活用も含め、学校施設改築を計画的に進める。

旧国立保健医療科学院跡地の活用方法等について
質問 旧納給小学校跡地との交換用地のひとつ、旧公衆衛生院の具体的な活用方法について①隣接地には、東京大学の医学研究所があり、がんや感染症治療に関する最先端の研究や医療を進めている。東京大学との連携による区民の健康増進に関わる分野をはじめ、様々な施策展開の場とするのも可能と思うが如何か。②敷地の一部を駐輪スペースに割り当てる事や、敷地の東側は区立白金台四丁目児童遊園と接しており、この際一体で整備することで、施設や住民の動線確保、子供や高齢者の憩いのスペースや災害時の活用など可能であり具体化の見直しは。
答弁 ①(仮称)みなと在宅緩和ケア・ホスピスケア支援センターは、がん患者やその家族の希望に応じて、住み慣れた地域で緩和ケアを受けられる仕組みの拠点となる施設で、平成21年度には、整備に向けた調査を着手する。隣接する東京大学医学研究所と連携することは、先進的ながん医療から患者や家族の生活の質の向上を目指す緩和ケアまでの一貫した提供が可能となるため、協議を進める。②児童遊園の園路から建物入り口までの歩行者通路が潤いと安らぎある緑地空間となるよう整備をするともに、自転車等駐車場を検討する。



▲旧国立保健医療科学院の活用を

地域や学校等と連携し、国際交流とスポーツ振興を行うこと。
答弁 お互いの持つ資源を有効活用し、スポーツ振興など幅広い分野の施策の充実を図る。

港区独自の小中一貫校の導入は
質問 ①現在、平成22年度に港陽中学校区域に、平成24年度から26年度には朝日中学校区域にそれぞれ小中一貫校の設置が計画されている。しかしその目指すものが未だ多くの保護者や区民に理解されていない。保護者や子どもが持つ不安感を、どう払拭するのかが重要、早急な取り組みが必要。②小中一貫校を計画している二つの地域を見た場合に、どちらかといえば、先行して準備を進めている港陽中学校地域の方が後ろ向きな声が多い。保護者や地域の安心材料を提供するために全力を尽くし、教育委員会としてのしつかりとした理念を早急に打ち出すべき。
答弁 ①幼稚園や保育園の保護者も含めた説明会の開催やリーフレットの配布を行ってきた。今後も保護者や地域の方々からの意見や要望を聴きながら理解を得るよう努めていく。②保護者や地域の方々参加する検討組織を設け、様々な課題の解決に向け取り組む。朝日中学校区域の共有懇談会の意見や検討の様子なども情報提供する。

地上波デジタル化について
質問 地上波デジタル化による共同アンテナ利用者への対応は。
答弁 区は当事者間で解決してもらう事が望ましいと考えている。必要な相談や情報提供はする。

二世帯住宅助成制度について
質問 二世帯住宅助成制度を行えないか。
答弁 費用対効果等の観点も踏まえ、今後の研究課題とする。

高輪一丁目宮内庁宿舎跡地整備について
質問 ①取得後の整備方針は。②地域一帯の自然を保護・保全していくべきではないか。
答弁 ①高輪一丁目児童遊園との緑のつながりにも配慮し、宿舎跡地の斜面緑地の保全と復元を基本とする。②区民参画の手法

財団法人日本ラグビーフットボール協会との連携協力について
質問 ラグビーユニオンアワードチャンピオンシップを契機に、

と友好交流協定を締結した地方都市と可能性を協議する。
地域特有の生かし方について
質問 地域の活性化を目指すうえで、地域の魅力を最大限に発揮し、発信することが大切。
答弁 地域の魅力の一層の向上につながる事業を進める。
緊急融資制度認定事業者の状況把握について
質問 ①認定事業者の融資の実態は。②今後の区の対応について。
答弁 ①区内金融機関との連絡会で、中小企業への融資の全体的状況等の把握に努めている。②効果的な支援策に取り組む。

なお、区議会事務局、区役所3階区政資料室、図書館でも閲覧できます。
また、平成21年第1回定例会・平成21年度予算特別委員会の会議録は5月下旬にホームページに掲載する予定です。

や都市計画などの制度も含め、地域の自然環境の保全策の仕組みづくりについて検討する。

断力を身につける指導を充実する。②家庭や地域と一層の連携を深め、児童、生徒の規範意識を高める指導の充実に努める。

質問 ①広がり止めるにはどうすべきか。②原因として、規範意識の低下が心配されるが、その対策はどうか。

質問 仮施設での交流について。答弁 保育園は併児童遊園の敷地を仮設用地として利用。福祉会館、児童館は児童遊園に隣接するビルの1階に設置する予定。従来どおり交流をしていく。

質問 ①保健や道徳、特別活動における指導を実施。関係機関と連携し、児童、生徒が心身を害する行為をしない自己規律と判

待機児ゼロの区長公約守れ 質問 区長が「子育てするならば港区」を掲げながら、保育園の待機児童は増え続けている。いつ解消できるのか。答弁 現状では急増する待機児童をゼロにすることは困難な状況。平成25年度ごろには解消に向け大きく前進できる見込み。

深刻化増す景気後退から、くらし・営業守る施策を今こそ

雇用破壊、営業破壊に苦しむ市民に緊急支援を

化を。②融資が受けられない中小企業に直貸しを。③区施設・部署の備品・消耗品の前倒し購入を。④小規模修繕工事等の前倒し発注の検討を。

質問 深刻な経済危機はアメリカいいなり、財界優先の歴代自公政権の悪政が招いたもの。①企業が集中する区の長として雇用破壊を止めるよう大企業に求めよ②総合相談窓口の設置を③応募者殺到の就職面接会の継続を

質問 経済環境の悪化で国保滞納世帯が急増している。納付意思のある生活困窮者に窓口の対応を改善し、短期被保険者証を。答弁 急病で緊急を要する場合は、短期被保険者証の交付が円滑に行われるよう対応する。

質問 ①考えていない②各総合支所で相談に応じていく③来年度も時期を調整し、開催していく

質問 豪華スポーツセンター建設より子育て、高齢者、障害者に優しい区政を

質問 田町駅東口北地区の整備計画では、「トップアスリートと呼べる施設」とするスポーツセンターの建設費に244億円も

質問 小・中一貫校教育は、2010年度に港陽中通学区区域で始まり、朝日中通学区区域で設計が始まる。「なぜ港陽と朝日なのか」「住民には寝耳に水」「学校選択制と両立するのか」等の声がある。広く情報提供し、区民的議論を行うべき。



▲大盛況の港区就職面接会

こんな豪華施設が本当に必要か。①区民の声を聴くべき。②東京ガスとの土地交換をやめ、現在地での施設計画を。答弁 ①構想段階から定期利用団体、公募区民を交えた分科会で、検討を重ねてきた。②新施設が早期に利用できるよう、現在の計画を進めていく。

質問 国は4月から介護保険の要介護度判定に、新方式の導入を検討中。新方式ではこれまでと比べ軽度判定される懸念がある。①区は個々のモデルについて早急に検証を。②国に再検討、延期の申し入れを。③一般財源を投入し、保険料の引き下げを。答弁 ①大きなサービス低下となる変更はない。②現時点では考えていない。③適当でない。

質問 「再開発で超高層ビルが横行している」「こんな冷たいビルだらけの町は悲しい」。再開発や補助金支出に反対や疑問の意見が圧倒的。①絶対高さ制限の導入を。②補助金の廃止を。答弁 ①強制力のある高さ制限が必要な地域については、区民合意のもとで、都市計画制度を活用していく。②再開発補助金は必要と考えている。

質問 「わずかな年金の人、無年金の人もある。生活の糧を奪うのか」「仕事がなくなり、生活リズムが乱れて体調を壊してしまふ」などの切実な声が寄せられている。シルバー人材センターの活用を言いながら仕事を奪う事態が生まれている。①仕事を優先的に。②区施設管理業務を委託する際、現在の労働条件の確保を、事業者に要請を。

質問 「再開発で超高層ビルが横行している」「こんな冷たいビルだらけの町は悲しい」。再開発や補助金支出に反対や疑問の意見が圧倒的。①絶対高さ制限の導入を。②補助金の廃止を。答弁 ①強制力のある高さ制限が必要な地域については、区民合意のもとで、都市計画制度を活用していく。②再開発補助金は必要と考えている。

質問 ①普及拡大に向け広報紙での説明や省エネセミナーを実施。②集合住宅でも使いやすい制度となるよう改善・検討。③高出

質問 ①太陽光発電システムの周知について。②集合住宅への助成の拡充について。③区有施設への導入について。

質問 ①財団グループの自主性や考え方を尊重しながら、仕事の確保を要請していく。②シルバー人材センターは会員制で、雇用という状況になく、財団グループを指導することにはならない。

質問 障害者自立支援法の応益負担制度導入に対する障害者や多くの関係者からの怒りの声が、政府を追い込みつつある。①応益負担廃止、事業所への報酬制度改善を国に求めよ。②改善されるまで区が非課税者の負担を。答弁 ①国の動向を注視し、適切に対応していく。

質問 「再開発で超高層ビルが横行している」「こんな冷たいビルだらけの町は悲しい」。再開発や補助金支出に反対や疑問の意見が圧倒的。①絶対高さ制限の導入を。②補助金の廃止を。答弁 ①強制力のある高さ制限が必要な地域については、区民合意のもとで、都市計画制度を活用していく。②再開発補助金は必要と考えている。

質問 ①普及拡大に向け広報紙での説明や省エネセミナーを実施。②集合住宅でも使いやすい制度となるよう改善・検討。③高出

質問 ①太陽光発電システムの周知について。②集合住宅への助成の拡充について。③区有施設への導入について。

質問 ①太陽光発電システムの周知について。②集合住宅への助成の拡充について。③区有施設への導入について。

質問 ①太陽光発電システムの周知について。②集合住宅への助成の拡充について。③区有施設への導入について。

質問 ①電話を利用した一斉情報サービスにつき調査・検討。②情報伝達方法をさらに充実する。地域ケア体制におけるネットワークづくりについて

質問 地域包括支援センターや医療地域のネットワークづくりを。答弁 保健・福祉・医療関係者や住民相互による地域力を活かすネットワークづくりを取り組む。

質問 ①介護従事者の賃金体系的公表について。②介護従事者処遇改善臨時特例交付金の活用について。③介護事業の理解と認識を深めるための啓発について。

質問 ①事業者が自主的積極的な公表を働きかける。②活用により、保険料上昇を抑制し、据え置く。③従事者の永年勤続表彰制度を創設し、啓発に取り組み。

質問 ①各学校への指導と有害情報から青少年を守る取組みについて。②携帯電話の学校への持ち込みについて。

質問 ①指導に努め、被害の未然防止の徹底と早期発見のため保護者と関係機関との連携した取り組みを推進。②原則持ち込み禁止、保護者申請により許可し、トラブルに対する取組みを指導。

質問 制度につきどのような将来展望や課題を持っているのか。答弁 社会的ニーズが高い職業についていた場合の返済減額など検討し、充実に向け、努める。

質問 ①災害時要援護者に対する通報サービスシステムの構築について。②外国人へ警戒情報伝達する方法の拡充について。

質問 ①港区の目指す景観の将来像とは。②屋外広告物の規制等について。

質問 ①地域の特性を活かし魅力ある景観を育むため、建築物等の規制誘導や区民主体の景観づくりを支援。②今後策定する景観計画に基づき指導・誘導する。

質問 ①港区の目指す景観の将来像とは。②屋外広告物の規制等について。

質問 ①地域の特性を活かし魅力ある景観を育むため、建築物等の規制誘導や区民主体の景観づくりを支援。②今後策定する景観計画に基づき指導・誘導する。

質問 ①港区の目指す景観の将来像とは。②屋外広告物の規制等について。

質問 ①港区の目指す景観の将来像とは。②屋外広告物の規制等について。



▲太陽光発電システムの導入拡大

質問 ①電話を利用した一斉情報サービスにつき調査・検討。②情報伝達方法をさらに充実する。地域ケア体制におけるネットワークづくりについて

代表・一般質問

次頁へ続く

児童・生徒の体力づくりについて

質問 ①全国体力テストの調査結果について。②児童・生徒の生活習慣の重要性について。③体力増強につながる環境づくりを。

答弁 ①子どもたちの体力低下がある。②学校だより等で保護者に周知し、親子で生活習慣を振り返る機会を工夫するなど、学校に働きかける。③全小中学校で体力テストを行い、進んで運動する環境づくりを充実する。

定額給付金について

質問 ①定額給付金の効果について。②円滑な実施に向けた体制について。③地域活性化・消費拡大への取り組みについて。

答弁 ①家計への支援と地域の経済対策に効果がある。②2月に専管組織を設置した。③区内の商店街の活動への支援などや、区内消費の拡大と地域活性化に結びつくPRをする。

中小企業の支援策について

質問 不況に直面している多くの中小企業者に対して今何をすべきか。

答弁 中小企業の資金繰りと受注機会の拡大に重点を置く。

港区緊急総合不況対策本部について

質問 ①臨時職員雇用対策事業の活用について②対策本部の具体的な取り組みについて

答弁 ①就業機会の緊急的確保と、再就職支援の柔軟な対応を行う。②区民及び区内中小事業者の実態を把握し、事業創出を実施。

国立保健医療科学院跡地の活用について

質問 ①施設のリニューアルは②土壌汚染対策を③施設の活用方法について

答弁 ①耐震改修を行い、建物が持つ趣など活かし内部のバリアフリーの環境を整える。②整備の際、掘削除去の処理をする。③「(仮称)みなと在宅緩和ケア・ホスピスケア支援センター」を整備する等行政施設を検討。

新基本計画が目指す港区の将来像について

フォーラム民主

質問 ①区長は現時点で港区の将来像をどのように捉えておられるか。②港区の将来像を実現するための重点施策はなにか。

答弁 ①「人にやさしい創造的な地域社会」を実現し、「区民の誰もが誇りに思えるまち・港区」を目指すとした将来像は、厳しい経済状況にある現在、より一層意義を深めると確信する。②「参画と協働」の姿勢を貫いて策定した基本計画の施策は、

今後の財政運営について

質問 港区も今後の区税収入が不透明で厳しい財政状況が予測される。教育関連施設・保育施設・田町駅東口北地区公共施設整備など課題があるが、今後の財政運営の方針は。

答弁 これまで蓄えて来た財政力を今こそ、区民に計画的に還元

していく。一方、港区財政運営方針に基づき、簡素で効率的な財政運営を行い、盤石な財政基盤の維持に努める。

行財政改革への取り組みについて

質問 ①人件費を圧縮し経常経費を削減するため具体的にどのような取り組みをされているのか。②「第二次港区職員定数配置計画」の達成状況と、人口増や行政需要・財政規模の拡大にあわせて計画の見直しは。

答弁 ①スクラップアンドビルドに努めるとともに、NPO等との協働や執行体制の再編による効率化を図り、その上で必要な人員は積極的に配置。指定管理者制度等、多様な民間活力の活用を推進する。②平成21年度は、指定管理者制度導入等により、120人の削減を予定。19年度からの累計で168人削減。削減目標に対する進捗率は46.6%となる。今後も計画に基づき職員定数の適正化を推進する。

不況対策、失業者支援について

質問 ①失業と同時に住む場所を失った労働者が多数存在するが、この問題に対する策は。②働く意思を持ちながら就業先が見つからない方々を区自ら積極的に雇用することについては。

答弁 ①ハローワークと連携し、就労や民間住宅に関する情報提供等、きめ細かく丁寧に対応する。②臨時職員の雇用のほか、派遣切りや内定取り消しなどになった方はインターンシップ生として雇用する。今後も積極的に就労の機会を提供していく。

区役所・支所改革について

質問 ①総合支所制度を廃止させてから丸3年が経過し、職員に

も区民にとっても業務が安定化してきたが、何故本年4月に、総合支所の組織を見直そうとしているのか。②時代の変遷や区民ニーズにより、組織改革は大

事だが行き着くところ最後は「人」である。人事異動によってノウ

ハウが失われるようなことはあってはならない。各事務事業のノウハウ継承について具体策は。③支援部等の本庁組織の今後の行方について、全業務を分野別計画に合わせる事が正解になるとは限らない。再編まで後1年だが、現時点での進行状況や青写真は。

放課後児童育成事業(放課GO)の総合支所への移管について

質問 ①小学校において児童の安全な居場所が確保できることは大きな利点がある一方、学童クラブと比較して運営に不安もあるとの声が寄せられている。子ども達や保護者の不安を払拭するための対応は。②総合支所への移管後も、教育委員会や学校教員も含め積極的に関与し、総合支所と教育委員会が協働して取り組んでいくべきと考えるが。

答弁 ①総合支所と連携し、学校内学童クラブが、児童館内学童クラブと同等のサービスを提供できるよう努力する。②移管後も、教育委員会は子ども支援部と共に各総合支所所管放課GO↓学校との調整や助言を行う。



▲港区にふさわしい景観を

港区の景観とまちづくりについて

質問 ①魅力あるまちづくりのために、新たな景観の軸となる道路やランドマークとなる建物の

建設も大事だが、良好な街並みを保全することも重要。区民に古くから親しまれてきた街並みを、どのように保全していくのか。②まちづくり条例が施行されて1年余り経過したが、条例に基づく活動がどのくらい進んでいるのか。③今後、区民参画によるまちづくりを推進していくための体制をどうするのか。

子育て、介護等、政治主導の集中投資を

質問 バブル経済崩壊による財政危機克服のための区政運営から、いよいよ舵を切る。来年度一般会計予算は史上最大の1323億円。新基本計画策定により、1500億円積み立てた基金から924億円を投じ、6年間で1743億円を充てる計画。財政豊かだからといって世界経済の激震や不透明な日本社会を考

える時、税金の使い方はこれでいいのか。新基本計画は、あらゆる行政需要に広く少ずつでも応えようとする総花型、各所管からのボトムアップ基調の縦割型、施設建設を集中的に行うハコもの型、と捉えている。真

区民参画等の基本原則明文化を

質問 コミュニティバス路線拡大に際しても「ルートを検討する段階で当該地域住民の意見を聞くべきではなかったか」との声も聞く。情報公開、説明責任、評価制度等と併せ、区民参画の基本原則を条例で明文化すべき。答弁 意思形成の段階から区民参画と協働を定着、発展させる取り組みを強化する中での研究課題。

質問 基本計画計上事業について、税金投入事業の達成目標明示を

質問 基本計画計上事業について、

子育て、介護等、政治主導の集中投資を

みらい

質問 バブル経済崩壊による財政危機克服のための区政運営から、いよいよ舵を切る。来年度一般会計予算は史上最大の1323億円。新基本計画策定により、1500億円積み立てた基金から924億円を投じ、6年間で1743億円を充てる計画。財政豊かだからといって世界経済の激震や不透明な日本社会を考

える時、税金の使い方はこれでいいのか。新基本計画は、あらゆる行政需要に広く少ずつでも応えようとする総花型、各所管からのボトムアップ基調の縦割型、施設建設を集中的に行うハコもの型、と捉えている。真

に弱い立場にある人を支えること、保育環境の不足解消等の子育て施策充実、高齢者介護の環境改善、事業化していない都市計画道路の整備等、政治主導の集中投資が必要ではなかったか。

税金投入事業の達成目標明示を

質問 基本計画計上事業について、

質問 基本計画計上事業について、

Table with contact information for various political groups: 自民党 (3578)2927, 共産党 (3578)2945, 公明党 (3578)2935, フォーラム民主 (3578)2938, 市民 (3578)2909, 産党 (3578)2947, 市民 (3578)2937, 不在の場合は区議会事務局 (3578)2911へ

区民のみなさんから 提出された請願



採択とした請願

▼老朽化マンシヨンの建替えにおける支援に協力を要請する請願(要旨) 区民が安心して住みつけられるために、老朽化マンシヨンの建替えが単独で困難な場合には、公園や道路を含む街区の再編や隣接地区との一体的な街づくりの中で実現できるように、区として支援されたい。また、そのモデルケースとして「ツイン一の橋」マンシヨンの建替えについて検討されたい。

継続審査とした請願

▼「資源循環型社会をめざす清掃事業について」の請願
「教育水準を高める為の国の支援策」を求める請願
▼港区芝増上寺周辺の良好な景観と環境保全に関する超高層オフィスパビル(仮称)芝公園プロジェクトについての請願
▼介護職の待遇改善を求める請願
▼介護に従事する労働者への待遇改善を求める請願
▼三叉路に信号設置または車両規制をする請願
▼「後期高齢者医療制度実施にもなう区民の負担増に対して軽減策を求める」請願
▼(仮称)「芝浦四丁目計画」に関する請願
▼(仮称)白金4丁目N-HOU S E建設計画に関する請願
▼区民が必要な介護を受けられることを求める請願
▼港区立幼稚園で在園児の兄弟姉妹入園優先枠の設定、地域優先枠の設定に関する請願

継続審査とした案件

議員提出案件
▼港区における平和行政の推進に関する条例
▼港区子どもの人権オンブズパーソン条例

決
議
しました
要旨

港区からの暴力団追放・排除に関する緊急決議

本年1月、指定暴力団稲川会の本本部事務所が、六本木七丁目から赤坂六丁目に移転するとの報道は、周辺住民はもとより関係団体にも多くの不安と脅威をあたえました。

今回、赤坂・青山地域の住民と働く人たちが一丸となって、まさに暴力団を入らせないという、強い決意のもと、関係機関と協力し、暴力団の追放・排除に向けた取り組みを進めています。

よって、港区議会は、区内から暴力団を追放し、区民が安心して暮らすことができるよう安全・安心なまちづくりの推進に向け、区民とともに暴力のない、明るいまちづくりの力を挙げて取り組むことを表明します。

以上、決議する。

意見書を提出
しました
要旨

政治資金の更なる透明性を求める意見書

港区虎ノ門に本社を置く「西松建設株式会社」の海外からの不正送金に端を発した事件は、企業から政治家への政治献金問題に発展し、国民の政治不信を招いています。

よって、港区議会は、政府に対して、この政治資金問題について国会において徹底した論議を尽くすなど問題点を説明するとともに、繰り返される政治と「金」の問題に終止符が打たれるよう、政治資金規正法の抜本的な改正を強く求めます。

港区議会

第31回オリンピック競技大会の東京招致に関する決議

我が国は、3回のオリンピック大会を開催し、スポーツを通じ多くの国民はもとより世界中の人々

常任委員会の活動記録

総務

●区長報告第1号 平成20年2月5日港区麻布十番において、乗用車と衝突した事故損害賠償額34万2268円。

○主な質疑 責任割合の算定基準、過去6年の庁有車の損害賠償事故の件数、損害賠償額の積算内訳等。

●議案第1号 職員の派遣先として規定する一般財団法人及び特定法人について、派遣しないこととするため、規定を整備する。

○主な質疑 社会福祉協議会への職員派遣、外郭団体に職員を派遣することに對する区の考え方、指定管理者である財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団への今後の職員派遣のあり方等。

●議案第2号 「地方公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正に伴い、規定を整備する。

○主な質疑 勤務時間短縮による給与額への影響、育児短時間勤務の利用者数、育児部分休業制度を利用できない要因等。

●議案第30・31・32・33号 芝浦小学校・幼稚園改築工事、電気設備工事、空調設備工事、給排水衛生ガス設備工事の工事請負契約の承認を求めるもの。

○主な質疑 二酸化炭素排出削減のための設備計画、光庭の役割と必要性、木材利用やビオトープなど環境に配慮した整備、改築工事の制限付一般競争入札で応札者が一企業体となった現状に対する見解、小学校改築総経費の財源、学校改築工事に対する国庫補助金の制限、契約業務における不況対策の取組み等。

●議案第35号 地方自治法第252条の36第1項の規定に基づき、平成21年度の包括外部監査契約の締結について承認を求めるもの。

○主な質疑 地方自治体の役割を

理解した監査のあり方、外部監査の報告に対する論議の場の確保、包括外部監査の監査対象等。

●議案第36号 教育費で、教育施設整備基金積立金を減額し、南青山四丁目用地購入に要する経費を計上し、繰越明許費で、「旧学校施設等維持管理」について、翌年度に繰り越して使用することができ経費を定めるもの。

○主な質疑 財産価格審議会委員に購入用地の利害関係人が含まれていることに対する審議の公平性確保、財産価格審議会の評価額を含まれた公開のあり方、用地購入に至る経過、活用目的が明確に決定されない中で用地購入を決定した経緯、用地を有効に活用するため

の総合支所を含めた今後の検討組織、青南小学校の施設の現況等。

●議案第37号 行政委員会の委員及び非常勤の監査委員の日額旅費の額を改定するもの。

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項 港区基本計画・実施計画(素案)、土地の交換、港区情報化計画(素案)、港区特別報酬等審議会答申等の報告を聴取し、質疑等を行った。

●議案第4号 「薬事法の一部を改正する法律」の施行に伴う、手数料に係る規定を整備する。

○主な質疑 現行の薬種商と新たな登録販売者の試験資格及び内容の違い、医薬品販売業として許可される配置販売業の業務内容、店舗販売業の許可権者、区が実施する監視指導の立入り検査方法等。

●議案第13・14号 高齢者集合住宅の利用者の資格に、暴力団員でないことを追加するため、規定を整備する。

○主な質疑 改正までの経過及び

暴力団員に係る過去の事例の有無、現入居者への周知方法、改正条例が適用される現入居者、警視庁へ照会するに当たっての手続きの流れ、個人情報保護の責任等。

●議案第16・17号 「児童福祉法等の一部を改正する法律」の施行による「児童福祉法」の一部改正に伴い、規定を整備する。

○主な質疑 児童福祉法に規定されている児童と養育ができる児童の年齢差とその理由、小規模住居型児童養育事業の実施に当たり、国及び東京都からの施設設備及び運営に對する補助金、港区で里親制度の実績が少ない原因等。

●議案第19・20号 第四期港区介護保険事業計画に基づき、保険料を改定するとともに、港区介護従事者処遇改善臨時特例基金等の活用による、平成21年度から平成23年度までの保険料率の特例に関する規定を整備する。

○主な質疑 介護保険事業の区の中期的なビジョン、介護報酬の改定に伴うサービス単価等の増額による利用者への影響、支給限度額を超える利用者への新たな負担軽減策の必要性、特例交付金による介護従事者処遇改善への具体的な反映、特例交付金の国の財源等。

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項 港区基本計画・実施計画(素案)、港区地域保健福祉計画(素案)、港区高齢者保健福祉計画(第四期港区介護保険事業計画)(素案)、港区障害者計画・第二期港区障害福祉計画(素案)、港区新型インフルエンザ対策行動計画(第一次)(素案)等の報告を聴取し、質疑等を行った。

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項 港区基本計画・実施計画(素案)、土地の購入(元麻布二丁目)(都市計画公園港南公園)、公園用地の取得(宮内庁高輪庁舎一号棟跡地)等の報告を聴取し、質疑を行った。

的と今後の改定予定、道路法第32条第1項第2号に掲げる物件の区分細分化による、占用料の減収見込み額等。

●議案第6・7号 公園占用料の額を改定する。

○主な質疑 公園占用料の改定による増収見込み額、公園地下部分の占用料算定の考え方、公園での撮影申請件数の実績等。

●議案第8号 景観法の規定に基づく景観計画の策定、行為の規制等のほか、届出対象行為に係る事前協議などについて必要な事項を定めることにより、地域特性を生かした良好な景観の形成を推進することを目的とした新たな条例の制定。

○主な質疑 区と東京都の景観計画の関連性、景観計画とまちづくり組織の活動との関係、景観形成特別地区の指定拡大の可能性等。

●議案第9号 特別保護樹木等の指定等を創設するほか、みどりの保全及び創出。

○主な質疑 みどりの活動員の活動内容及び現行のアドプト活動との連携、特別保護樹木等の保護方法、在勤・在学者を含めて「区民」と定義した理由等。

●議案第10・11・12号 それぞれの住宅の利用者資格等に、暴力団員でないことを追加するため、規定を整備する。

○主な質疑 今後、暴力団員である可能性を区が知りえる手段、暴力団員の定義及び都内の指定暴力団の規模、警視庁への照会手続きの流れ及び照会後の情報の保存方法等。

●閉会中の委員会における活動

保健福祉

●議案第5号 道路占用料の額を改定するとともに、「道路法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴い、規定を整備する。

○主な質疑 道路占用料改定の目

建設

●議案第5号 道路占用料の額を改定するとともに、「道路法施行令の一部を改正する政令」の施行に伴い、規定を整備する。

○主な質疑 道路占用料改定の目

●閉会中の委員会における活動

○主な報告事項 港区基本計画・実施計画(素案)、土地の購入(元麻布二丁目)(都市計画公園港南公園)、公園用地の取得(宮内庁高輪庁舎一号棟跡地)等の報告を聴取し、質疑を行った。



議案等の審議結果

各会派の態度 ○…賛成 ×…反対

Table with columns: 議案番号, 議案名, 自民党議員団, 共産党議員団, 公明党議員団, フォーラム民主, みらい, 議決結果. Contains 38 items of council proposals.

区民文教

議案第3号 公的年金等からの特別徴収制度に係る施行期日を変更する。
○主な質疑 改正後の年金天引きの開始時期、年金天引きによらない納付方法の可能性等。

議案第18号 国民健康保険の保険料率を改定するとともに、「国民健康保険法施行令の一部を改正する政令」の施行及び「児童福祉法の一部を改正する法律」の施行による「児童福祉法」の一部改正に伴う規定を整備する。
○主な質疑 国民健康保険運営協議会での議論の内容と、区長への答申の内容、資格証明書から一般の被保険者証に戻るための要件の緩和等。

特別委員会の活動記録
交通・環境等対策
閉会中の委員会における活動
○主な報告事項 資源プラスチック等の回収状況、港区地域交通サークル等の回収状況、港区地域交通サークル等の回収状況、港区地域交通サークル等の回収状況。

まちづくり・子育て等対策
閉会中の委員会における活動
○主な報告事項 田町駅東口北地区公共施設整備等に係る進捗状況と今後の予定についての報告を聴取し、質疑等を行った。

4月6日に発生したイタリア中部地震により、不幸にして犠牲となられた方々のご冥福と被災地の一刻も早い復興をお祈りし、区議会では、9日区長とともにイタリア大使館へお見舞金をお届けしました。



一時保育のおしらせ
区議会では、保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりします。傍聴しようとする会議の開会3日前(土日、祝祭日を除きます)までに区議会事務局へ電話等でお申し込みください。なお、会議の開会予定については区議会ホームページ、ポスター等でご案内いたします。

あとかぎ
第2回定例会は6月に開会する予定です。
編集委員
副議長 風見利男
水野むねひろ
熊川ちづ子
古川伸一
小山齊太郎

港区議会からのお知らせ
区議会では、議会運営委員会の中に小委員会を設置し、議会映像配信の検討を行っています。本年第2回定例会の代表・一般質問の録画映像から、インターネットで配信することを決定しました。その配信業務を行う業者を募集しています。
「区議会ホームページ」
http://www.gkcity.minato.tokyo.jp/
募集の概要を掲載していますのでご覧ください。
「問い合わせ先」
区議会事務局調査係
電話 3578-2921